

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：白河市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

1 農業の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,552	農業就業者数	3,038	認定農業者	297
自給的農家数	528	女性	1,577	基本構想水準到達者	29
販売農家数	2,024	40代以下	321	認定新規就農者	15
主業農家数	304	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	22
準主業農家数	712			集落営農経営	0
副業的農家数	1,008			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,170	1,260	－	－	－	5,430
経営耕地面積	3,834	768	446	70	44	4,602
遊休農地面積	217.5	291.7	－	－	－	509.2
農地台帳面積	4,360.1	1,943.8	－	－	－	6,303.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和4年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	－	11
認定農業者に準ずる者	－	1
女性	－	0
40代以下	－	0
中立委員	－	1

	農地利用最適化推進委員		
	定数	実数	地区数
推進委員数	58	19	17

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月時点)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,490ha	2,053ha	37.3%
課 題	農業従事者の高齢化及び後継者不足により遊休農地が増加傾向にある。 農地の資産的保有としての考えが強く集積が進まない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,058ha	2,077ha	-	100.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定制度の周知をし、農地が集団化、連担化された条件で担い手に集積するよう支援していく。また、農地中間管理事業を活用した集積にも取り組んでいく。
活動実績	(通年) 広報紙・ホームページ等で利用権設定制度の周知を行っている。 (随時) 中間管理機構と連携した利用集積活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況からは適切。
活動に対する評価	数値目標は未達成。引き続き農業委員・農地最適化推進委員による利用集積のあっせんを行う。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.7ha	3.9ha
課題	後継者不足により農地後継者の高齢化と若年農業経営者が減少している状況にある。農業の担い手を確保・育成するためにも、農業が職業として選択しうる魅力あるものとするための取組みが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2	5	250.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	2.9ha	290.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市産業部農政課及び県等関連機関との連携を強化し、新規参入者の増進を図る。必要に応じて、農地のあっせん等の活動を実施する。
活動実績	(随時)あっせん、就農相談対応。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況からは適切。
活動に対する評価	数値目標は達成。引き続き就農相談等に対応する。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月時点)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,992.6ha	502.6ha	8.4%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者への指導が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10.0ha	23.5ha	235.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	38人		9月		10月～12月	
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員ごとに、各自担当地区について現地調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月			
	その他の活動	なし					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		38人		9月		11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～2月		調査結果取りまとめ時期 3月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	1,203 筆	調査数:	783 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	85.7 ha	調査面積:	60.5 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動	なし					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況からは適切。
活動に対する評価	実施期間が延びてしまったが、達成することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月時点)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,490ha	0ha
課 題	違反転用を未然に防ぐ必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	(9月)農地利用状況調査時確認。 (随時)農地パトロール等にて調査・指導
活動実績	日常における農地パトロール等にて、適切な調査・指導を行ってきた。
活動に対する評価	適切な対応がされている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 58 件、うち許可 58 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員2名により、申請人に対しての聞き取り及び現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当委員より申請人への聞き取り及び現地調査の結果報告を踏まえ審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市ホームページに公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（農業委員会分）

(1年間の処理件数: 60 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員2名により、申請人に対しての聞き取り及び、現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案毎に、地区担当委員より申請人への聞き取り及び現地調査の結果を報告を実施。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市ホームページに公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	30日	処理期間(平均)	27日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	22 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	報告時期未到来のため。
	対応方針	未提出の法人については、引き続き指導を行っていく。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 641 件 公表時期 12月
		情報の提供方法：庁舎窓口及び市ホームページにて公開。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 357 件
		取りまとめ時期 3月
		情報の提供方法：照会に回答
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,303.9ha
		データの更新 随時
		データの公表 実施
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒HPに公表している

☐その他の方法で公表している

白河市公式HPに掲載。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☐HPに公表している

☒その他の方法で公表している

全国農業会議所専用HPに掲載